

基礎研東京支部ウェブ研究会「新型コロナ問題を考える」

5月16日14:00~16:00

「中国・武漢におけるコロナ対策の経緯と市民の暮らし:中国・武漢からの報告をもとに」

姉齒暁(駒澤大学)

報告の概要>

①中国武漢市における武漢大学内社区(コミュニティ)における封鎖時の現地情報を紹介する。感染拡大の経過とその中で武漢および中国の人々、政治・経済が経験した出来事をほんの一角ではあるが紹介したい。

②武漢市内のコミュニティでは厳しい封鎖のもとで実験的な取り組みが行われた。それらの一端を紹介し、そこから学ぶべきことは何かを考えたい。

コロナが何を私たちに突きつけたのか、コロナ後の社会をどうしていくべきかを考える膨大な研究がこれから必要とされるはずである。武漢におけるCOVID-19発生確認(12月末WHOへの報告)から都市封鎖(1/20 習近平指示、封鎖1/23 午前10時)、そして解除される4月8日までの間、武漢の人々はどのような生活を送ってきたのか。そこから私たちが学ぶべきことを見つけていきたい。

用いる資料>

すでに、武漢大学の研究者たちは感染の拡大の中でも、次々と観察し考えたことを文章にして発表し続けてきた。これから報告する内容は昨年11月21日から約1週間にわたってともに武漢市近郊の農村調査を行なった武漢大学社会学部(社会学部)の研究者仲間とのWechat上の交流から得られた「コロナ禍にある武漢の経験」に関する情報を軸に、その「裏どり」として中国の報道(財新等)、BBC、CNN、New York Times、東京新聞などの報道を利用しながら紹介したい。

なお、この間、統計的裏付けを得ることも現地で直接確認することもできない状況にあるなか、本報告で用いる資料を提供してくれた武漢大学の政治与公共管理学院特聘副研究员 冯川先生には、幾度も質問し、その度に自らボランティア活動の中で撮影した膨大な写真、動画資料、研究会仲間の報告や論文を送っていただいた。今回報告する内容の中にそれらすべてを含めることはできなかったが、引き続き、その作業を行なっていきたいと考えている。

1、武漢の地理的、政治的概要と経済的位置付けおよび報告の舞台となる武漢大学について

①武漢市の地理的重要性



出所：国土交通省国土制作局（日本）「各国の国土政策の概要、中国」

注：国交省が（一財）日本開発構想研究所が中華人民共和国民生部編「行政区画簡冊」を元に作成したものを転載



出所：本図および以後の地理概況は中国湖北省（Hubei）観光局オフィシャルサイトより引用。

12の省轄市、1自治州（恩施土家族苗族自治州）、38の市轄区、24の県級区（三つの直管区を含め）、37の県、二つの自治県、1つの林区で構成され、総面積18.59万km²（湖北省だけで日本の総面積の半分ほど）、中国総面積の1.94%を占める。地形としては山地56%、丘陵24%、平原及び湖区20%で構成される。武漢は湖北省の省都である。

武漢市は面積8,494 km²（兵庫県より少し大きい）、人口は1089.29万人（東京都は1400万人）。都市人口比率は8割、中国の平均的な都市人口比率を2割上回っており、20代の人口が多い。北京、上海、香港からは陸路で4—5時間の距離。天河国際航空からは日本のほか世

界各都市へと直行便が飛んでいる。JETRO は武漢市に支局を置いている。

武漢大学、華中科技大など、80 を超える高等教育機関が集まっており、学生だけで 120 万人に上る。

②経済的重要性（JETRO 資料より）

武漢市は、長江、漢江の合流地点にあり、湖北省の経済の中心地となっている。近年ではむしろあまりにも武漢市に経済が集中するので、武漢市内から 2 時間で移動できる圏内の襄陽市、宜昌市とを結ぶ経済圏の発展を目標としている。主要産業は自動車産業。日系企業は 162 社、GDP 成長率は全国平均を上回って伸び続けている。(2017 年の対前年比 7.4%増、2018 年の増加率は 8%)。可処分所得は 2018 年には対前年比 9 増の 4 万 2000 元 (約 64 万円) 超、都市住民では 4 万 7000 元 (約 71 万円) と上海と並ぶ所得上昇である。

農村部の所得の上昇も見られ (前年比 2.8%増)、農村部では絶対的貧困の根絶を目指す運動が完成時期を迎えていた。春節の時期に需要が伸びるザリガニ養殖も盛んで、水稻栽培 (年間 1500 万トンを超える収量) と並んで収入の向上が見られる。

JETRO によれば、「自動車産業の集積地：プジョー・シトロエン、ホンダ、日産などの大手外資自動車メーカーが既に進出。2015 年 2 月上海 GM 武漢工場が稼働。ルノーも 2016 年 2 月に武漢工場が稼働。ホンダも 2019 年前半をめどに第三工場の稼働を目指す。東風日産の武漢工場も 2019 年から建設が始まる。」(2017 年時点) という。また、日系の企業の進出も顕著で、ローソン、ユニクロ、無印良品、吉野家、丸亀製麺などが人気を集めている。ハイテク産業の中心地としても期待が高まっている地域でもある。

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/chubu/pdf/overview_wuhan_201812.pdf

一方、サービス業の拡大も著しく、小売業、ホテル、飲食業など、いずれも対前年比で 10% を超える増加率を保ってきた。

【全国都市別社会消費品小売総額ランキング（17年）】

順位	都市・省名	社会消費品 小売り総額(億元)
1	広東省	38,200
2	山東省	33,649
3	江蘇省	31,737
4	浙江省	24,308
5	河南省	19,667
6	四川省	17,481
7	湖北省	17,394
8	河北省	15,908
9	湖南省	14,855
10	遼寧省	13,807

出典：中国産業信息2017

湖北省は、社会消費品小売総額で、全国7位となり、10%を超えるペースで成長を遂げている。中心都市である武漢市は中国でも有数の消費地である。

出所：JETRO 同上

③武漢大学の国家政策上の位置付け

国立武漢大学は予算配分が集中的に行われる国家重点大学の一つに位置付けられている。政府のシンクタンクとしての役割を果たす大学の一つである。創立は1893年。1928年に国立武漢大学の名称となった。文学、法律、理学、工学、農学、医学の6大領域を有する総合大学であり、専任教員は3700名を超え、学生数は大学院生を含め7万人余り、留学生も多い (Science Portal China, https://spc.jst.go.jp/education/university/univ_073.html, アクセス、2020/05/14)。建築面積は266万m²。構内には日本との友好を記念して植えられた桜並木があり、非常に有名。閉鎖期間中はネットで開花の様子がライブ公開された。

2、コロナウイルス 拡大の経緯

「財新」は東洋経済配信中国の雑誌「財新」のレポート

<https://premium.toyokeizai.net/articles/-/22983> および公式報道：事実確認が済んでいるもののみ掲載)

<2019年12月>

2019年12月下旬：眼科医李文亮医師が医師仲間に対してSARSに似た肺炎への注意喚起を7件確認とWechatに書き込んだほか、2名の医師がそれぞれ原因不明の肺炎に対する注意喚起を書き込む。

12/30：武漢市衛生健康委員会が医療機関向けに出した「原因不明の肺炎の治療に関する緊急通知」がネット上に流出。(財新)

12/31：貿易係官が華南海鮮市場の消毒を実施。市民が不安を感じる。同日、国家衛生漢江委員会の専門家グループが武漢に到着。午後1時には新型肺炎に関する発表が行われる。27名の患者（うち7名が重症）(財新)がいることを認めるとともに、「人から人への感染はない」と発表。

国家衛生健康委員会専門家チームが示した診断基準 (12/30)

華南海鮮市場との接触歴あり。

発熱症状。

さらにウイルスの遺伝子検査で陽性であること。

<2020年1月>

2020/1/1：華南海鮮市場球場の貼り紙（財新）。武漢市金銀潭病院（救急医療センター、最高級ランクの感染症専門病院）が華南生鮮市場に出入りしていない患者の存在（41名中14名は市場に出入りしていなかった）を確認、のちに（1月26日）論文を発表。

警察当局は「デマの拡散」で李文亮医師を含む8名のネットユーザーを処分したと発表。

（1/28に最高人民法院＝最高裁が処分を撤回）

1/3：治安管理处罰法で李医師らに書き込みの撤回を指示。

1/9：中国国営中央テレビが武漢で発生した原因不明の肺炎の正体がコロナウイルスだと認めつつ、SARSなどのような「人から人に感染するコロナウイルスとは異なる」と発表。（東京新聞夕刊1/9ほか）

1/10：李医師、咳から始まり呼吸困難に。両親も入院。医療関係者に感染が広がる。すでに院内感染が各病院で拡大。

1/15：WHOが中国政府からの報告を受け、新型コロナウイルスの確認を発表。（WHO）

1月中旬：国家衛生健康委員会によるプロジェクトチーム結成、チームトップは医師の鐘南山氏。

鐘南山氏：北京大医学院卒。83歳。疫学、呼吸器学の専門家であり、SARS拡大の時には、広東省の呼吸器疾病研究所長を務めていた。当時、患者をどんどん自分の研究所に受け入れ、感染の実態に関する情報を公開し、政府の見解に異議を申し立て、感染を押さえ込み、死亡率を引き下げたことから英雄と称えられた医師。文革で母親が自殺している。

習近平も流行拡大を食い止めるための指示を出したと新華社通信が発表。

このころの中国政府はSARS流行の2002-2003年に情報隠しが国際社会から批判されたため、積極的な情報公開を行う姿勢を示していた。

1/18：鐘南山氏らが武漢を視察、現地調査を行う。12月時点の診療判断基準の見直しが現場医師たちから強く要望が出たことで緩和される。

1/20：武漢市が発熱外来及び治療にあたる医療機関リストを公表。**発熱外来は61箇所、指定病院は3箇所→21日には7箇所へ。**すでに病院には長蛇の列。ベッドも満床で受け入れられな

い患者が廊下に溢れる状態。

すでに感染は北京、深圳にも拡大。

1/21：鐘南山氏がテレビで「人から人への感染拡大」並びに医療関係者の罹患を認める。潜伏期間の推定、患者の特徴を発表し、SARS と同じく隔離措置が必要な感染症との指定が必要と強調。

この頃、武漢の市民たちを中心に北京や上海でも動揺が広がり、買占め行為などが多発するようになる。

1/22：武漢市当局が旅行会社に対して武官からのツアー旅行中止を指示し、武漢訪問、市外への移動などを控えるよう求める。(東京新聞、1/22)

1/23：武漢市政府が都市封鎖令を発令、春節前日の午前10時、公共交通がすべてストップした。

封鎖時、感染者は 495 名

1/24：春節に入る

このころ、公営の動物園などの人が集中する施設の停止が指示され、主要都市ではマスクが売り切れ、高額での取引が横行する。中央政府の指示が出てから情報公開が進んだとして地方政府が市民の批判の的となる。

1/25：財務省と国民健康福祉委員会は共同で、新しいコロナウイルス感染性肺炎の予防と制御に関する政策保証に関する通達を出し、患者の治療費の自己負担分を助成対象とすることを発表した。

1/26：四川省から救援医療チームの第1陣が到着。四川大地震(2008)の経験もある医療スタッフたちが含まれていたことで「汚染区」「清潔区」の区分けを行う。検査キットの不足が深刻化。

湖北省指導者が武漢を訪問、四川チームが遺伝子検査サンプルの増量を要求、直ちに10から100/日に増加。地方政府に対して中央派遣の専門チームからも検査の加速化を指示。

1月下旬時点の新華病院：900人余りの医療関係者のうち30名以上が感染の疑いありの状態に。防護服の圧倒的な不足、CTはフル稼働で限界へ。

1/22 時点：中国全土の感染者数 440/死者数 9

1/27：李克強首相 武漢視察

1/25~2/2：火神山病院・雷神山病院を10日間で建設。火神山は3.4万㎡、1000床、雨水・汚水処理システム、空気廃棄時の消毒システム完備、1400名の医療スタッフ（人民解放軍の専門家チームから派遣される）。雷神山は1600床。政府の疾病予防センター、軍事医学研究所から15名の専門家チーム派遣。これらの病院を含めて臨時病院を16棟を短期間で建設。

1/31:9692人、死者数213人、WHO緊急事態宣言

感染拡大を防ぐため、食材の宅配サービスが停止されているとの報道あり。スーパーは開いているが買占めにより物不足が深刻化。医療関連物資の不足を訴える投稿がWechat上にあふれ、危機感が高まる。

日本への帰国が相次ぐ。

<2020年2月>

2/3:武漢市が3箇所のコンテナ病院開設を発表。国際コンベンションセンター、体育館等を転換し、4400床の軽症者向けの病床を確保する。

2/3時点：感染者17205人、死者数361人に。

一方で、湖北省の武漢市以外の地域における医療不足による問題も表面化。自宅で死亡する事例、特に障害者に対する援助が途絶えたり、防護服の不足により患者の受け入れが拒否されたりする事例が報告されるようになる。医療関係者の感染も深刻化、中国国内のメディアでは政府当局による窮状に関する報道が行われたが、直ちに削除されたという。（東京新聞、2/3）

国外からマスクや防護服などの支援が相次ぐ。武漢市内では赤十字による救援物資の分配が滞り、さらに分配の不平等性も明らかになり、中央からの指導が入る。

ネット上では多くのデマ情報が拡散され、政府や医師たちがデマ情報を信じないよう証拠を次々と発信。（白酒で殺菌、喫煙で防御可能、塩水でうがい効果が、ニンニクでかかりにくくなる、北京で300人死亡、北京の病院で患者が逃亡、など）

2/3、習近平国家主席が対応の不備を認める異例の発言を行う。組織の引き締めを約束、危機管理能力を高めることを指示、湖北省黄冈（コウコウ）市による337人の大量処分、支援物資の不公平な配分で批判を浴びていた湖北省赤十字の党組織幹部3名の処分が発表される。

（地方政府が中央＝習近平主席の指示待ち状態になっていることが原因との指摘もあり：東京新聞2/5）

2/5：孫春蘭（そんしゅんらん）副首相、武漢を視察。地方政府に対する市民の批判の声が寄せられる。

2/6:全市民に1日一回の体温測定を義務付け。測定結果は電話あるいはインターネットで当局に報告、発熱などの症状があるときは当局者が個別に訪問し、症状別に感染者を收容すること

とした。

2/7：李文亮医師、死去。国内に追悼の動きが広がる。

感染者 31161 人、死者 636 人

2/12：WHO、COVID-19 と命名

2/13：湖北省では診断方法変更

国家衛生健康委員会による発表、感染者 59804 人、死者 1367 人、判定基準を検査キットによる確定から医師の臨床判断による確定を本格化させたことで感染拡大の現状をより正確に計測できるようになった。前日より感染者で約 14840 人（うち臨床診断によるもの：13332 人）、死者数で 243 人（135 人）増加。（東京新聞 2/14）

診断なしには隔離が不可能なため、これまで検査キット不足で捕捉できなかった感染者を、この方法でさらに捕捉できるようになった。

湖北省、武漢市の党書記（トップ）を更迭、湖北省書記に上海市長を、武漢市には山東省済南市の党書記を据える。人民解放軍の軍医 2600 人に派遣指示。

2 月中旬：中国国衛生健康委員会が医療関係者の感染数は 1700 人と発表。

2/16：湖北省政府通達、居住区単位での最大限に厳格な封鎖式管理の徹底。緊急車両等、許可を得た車両以外の通行は禁止、外出制限、生活必需品も居住区単位で共同購入し配送する措置をとることとなった。

武漢市内ではもともと総合病院が市内に集中していたこと、各地からの支援が行われ、すでに中国国内の医療関係者の約 1 割にあたる人員が投入されたこと、各地、各国からの支援物資が届き始めたことで医療体制が徐々に整いつつあったが、市外の地域では医療不足が深刻化し、通常の治療が受けられない人々からの助けを求める声が高まる。

湖北省以外の致死率上昇（東京新聞 2/19）

<2020 年 3 月~4 月>

3/10 習近平国家主席 武漢入り、最後の仮設病院閉鎖、工場再開

4/8：武漢封鎖解除

解除後（現在）

トレースの徹底と感染封じ込めの継続

健康チェック（検温と報告）の義務化、健康パスポートの携行

今後、武漢市民全員に抗体検査を行う予定。市民に向けて登録の通知が出されている。

健康パスポートの実際の画面>

